

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

株式会社ガスパル

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	7,600,350	流動負債	2,570,475
現金及び預金	2,216,863	買掛金	709,693
預け金	2,000,000	リース債務	65,804
売掛金	2,075,774	未払金及び未払費用	587,182
未収入金及び未収収益	825,662	未払法人税等	534,226
製商品及び仕掛品	186,207	前受金	54,236
原材料及び貯蔵品	38,410	預り金	100,748
その他	257,432	賞与引当金	518,579
固定資産	8,141,177	その他	3
有形固定資産	5,201,794	固定負債	3,107,969
建物及び構築物	4,734,137	リース債務	215,926
工具器具備品	28,555	株式給付引当金	91,098
リース資産	439,101	役員退職慰労引当金	5,900
無形固定資産	713,735	資産除去債務	2,795,044
ソフトウェア	666,979	負 債 合 計	5,678,445
ソフトウェア仮勘定	44,094	(純 資 産 の 部)	
その他	2,662	株主資本	10,063,081
投資その他の資産	2,225,646	資本金	120,000
関係会社株式	459,000	資本剰余金	875,000
関係会社長期貸付金	582,757	資本準備金	875,000
差入保証金	44,995	利益剰余金	9,068,081
前払年金費用	129,048	その他利益剰余金	9,068,081
繰延税金資産	1,009,845	繰越利益剰余金	9,068,081
資 産 合 計	15,741,527	純 資 産 合 計	10,063,081
		負債・純資産合計	15,741,527

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	最終仕入原価法による低価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	8～15年
構築物	8～10年
工具器具備品	2～20年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（及び年金資産）の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により按分した額を、発生した事業年度から損益処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規定に基づく従業員の親会社（大東建託株式会社）株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① ガス事業売上高

検針基準

② 完成工事高及び完成工事原価

工事完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益

2,020,440千円